

宝塚市協働のまちづくり促進委員会 協働の仕組みづくり検討部会(第1回) 会議録	
開催日時	平成26年6月2日(月) 18:30~20:30
開催場所	宝塚市市役所3-3会議室
次 第	1 開会 2 議事 (1) 検討内容について (2) 部会の進行について 3 閉会
出席委員	久委員長、足立委員、飯室委員、亀山委員、河上委員、熊澤委員、古村委員、中山委員、蛭子委員、大西委員、山本委員
開催形態	公開(傍聴人1)

1 開会

第1回協働の仕組みづくり検討部会の開会。

事務局から、本日の委員出席者数は11人、欠席者2人であり、過半数の出席要件を満たしているため、会議が成立していること、及び傍聴希望者が1人いることを報告した。

部会長は久委員長が兼ねることとなった。

2 議事

(1) 検討内容について

① どのような協働の仕組みづくりを検討していくのかについて、以下のとおり審議が行われた。

ア 市民には、行政に対して不満、意見、疑問がある。まずは、それらを全て出し合ってはどうか。その後、それらに関する行政の制度や考え方を説明してもらって、誤解を解くことから始めてはどうか。そのなかから具体的な問題や解決策を探っていってはどうか。

イ 市民も行政も、役割が明確にわかっているのかと思う部分がある。市民のなかには「市のものをなぜ市民がそこまでののか」という意見が結構ある。「市のものは市民のもの」という理解がない。また、行政の方で気になるのは、市民との間に壁をつくっていること。もう少し本音で話し合いたい。

行政には市民が管理できないものを管理してもらっている。そのために税金も払っている。そういうつながりについて認識が欠落しているので、そういった役割を再度見直し、整理する必要がある。

ウ 【部会長意見】意見を整理すると、協働の課題を出し合って、そのなかで、仕組みで解決できる問題とそうでない問題を整理すれば、協働の仕組みづくり検討部会の範ちゅうが見えてくるのかと思う。仕組みからは難しいので、まずは課題を出して、そのなかから仕組みに関わるものを抽出していけばよいという意見だと理解し

ている。今年度は部会は4回だが、これからじっくり考えていかなければならないところなので、来年度以降も当然継続して審議していかなければならないので、何を審議するか優先順位をつけて、今年度に取り組むものを決めていく。

エ まちづくり協議会の活動をしているが、その原点が分からない。市がまちづくり協議会を立ち上げたが、市もまちづくり協議会も発足当時の考えを知る者がいなくなっている。活動している当事者は「やったほうがよい活動だから」とはわかっているが、当時の資料を確認しても明確に示されておらず、誰かを誘う時にその必要性を尋ねられても理由を明確に答えられない。役割のことが話に出たが、まちづくり協議会、自治会、PTAなどの役割が明確になればと思う。

まちづくり協議会を発足した当時の市長や議員の思いが分かれば、活動の後押しになるので教えてほしい。

オ まちづくり協議会の活動も長くなり、昔から活動をしている人もいるが、役員はよく変わるので、まちづくり協議会というものを全く理解していない。そのことでまちづくり協議会が混乱しており、原点を知る必要がある。資料はあるが、読んでいない人も多く、また、資料自体も古くなってしまっているので、見直す必要もある。

自治会との関係などまちづくり協議会を取り巻く環境が変わっているので、住民自治を整理して見直す必要がある。

様々な住民が参加して活動することが前提でつくられたまちづくり協議会が、会則を重視するあまり、活動に支障が出てきている。もっと緩やかにフラットな関係で活動して、気軽に参加できる仕組みが必要だとも考えている。そのような仕組みも検討してもらいたい。

カ 仕組みがあっても、現場の活動に合うようにリニューアルがされていない。仕組みと実態が乖離している。市の上層部が的確な方針を出しておらず、機能していないように思う。時代に合った仕組みにつくり変えないといけないものが散見される。

また、まちづくり協議会にも揉め事があるが、活動してきたからこそ揉め事が発生するのであって、揉め事にこそ問題解決のヒントがあるのだと思う。

キ まちづくり協議会は広域的な団体であるはずなのに、村意識になっている。閉鎖的で隣のまちづくり協議会のことも知らない。今はそれを整理できる時代になっていると思う。

ク 【部会長意見】私が今週末の学会で問題提起してこようかと考えているのは、先ほどの委員の発言の延長上の話である。高崎経済大学の國分功一郎先生が「民主主義とは何か」という本で、彼自身が都の道路の反対運動に住民として関わっていたのだが、計画を中止にできず、住民投票の取組もうまくいかなかった経験を踏まえ、民主主義は何かとのそもそも論を述べているが、それを受けながら私が問題提起しようとしているのが、「行政の決定を最初から一緒に考えるということが、まだまだできていないのではないのか。」ということです。土木学会において道路計画で住民参加、ワークショップの事例発表が多いが、道路を造る前提でスタートして、

どんな道路を造るかについてのワークショップは何度もやっている。しかし、道路が必要かどうかの根本論については、住民参加がほとんどなされていない。本当は根本論から住民参加しないと、真の協働とは言えないという問題提起をしようとしています。本当に難しいのは分かっているが、スタートの時点から行政の決定に参加できるのか議論が必要だと考えています。

ケ 市民が必要を感じて活動しようとしても、行政がそれにどう関わるのか議論する場が整っていない。担当と話をしても、権限がなく、枠組みがないのでできないといった話が多い。市民と協働を進めることを議論する場が必要だと思う。

コ NPOは、行政と協働で事業を進めているが、委託で下請け的になっている。改善は進んでいるものの、下請けではない協働のかたちになるのは難しい。また、NPOがやりたいと思った事業を議論する場もない。

サ 審議会に出席した時も、市側の方向性が決定していて、それを承認するように議論が進められ、いろいろ意見を出すが議論する時間もなく、承認したという結論を求められるような運営がなされていたことがあり、不満に思ったことがある。審議会を改善する必要もあるのではないかと感じた。

シ いろいろと市民が意見を出しても、結論ありきで進められたようなことがガーデンフィールズなどの件であったと聞いている。市民の意見と行政の決定を議論する場が必要だが時間切れでできなかったそうだが、時間の制約があるなかで協働することは難しいものだと思った。コミュニティでの小さな協働やイベントなどではうまくいっても、大きくなると行き詰ることがあるので、大きなことを進めるための仕組みづくりが必要であると思う。

ス ガーデンフィールズのワークショップに参加したが、なぜもっと早い段階で、ワークショップではなく、公募市民を入れた審議会で意見を聴けなかったのかと思う。今回のワークショップが混乱した原因は、ポール・スミザー氏の庭園や温室などについてマニアックな人たちが集まってしまい、関連する事項も含めて全体の議論ができなかった。ワークショップのやり方だからそのような人たちが集まるということ予測していなかったのではないかな。もっと市民の声を聴くべきところ、何か意見を言えば、それは決まっていますからと返される。宝塚には経験豊富な市民がいるので、もっと有効に機能するようにすればいいのにとと思う。

また、担当の政策推進課が頭脳の部分であるのに、ワークショップの運営のような手足の部分となる仕事をしており、後で修正しようにもできなくなっているのが問題である。手足となるような部署が仕事を受けてくれないというのであれば、受けてくれる仕組みをつくるのも頭脳の部分である政策推進課の役割である。

セ 【部会長意見】私も当事者の一人なのですが、評価するのに話をしていけば、何がまずかったのか、どこでボタンの掛け違いがあったのかが見えてくると思う。その辺りで議論をすれば、お互いにうまくいかなかったところもあると思うので、評価していけば誤解もとけるのではないかな。

ソ まちづくり協議会がなぜできたのか、その役割は何なのかについて、まちづくり

協議会で活動されている方と行政とで考え方に齟齬があるのではないかと思います。NPOの下請け化も同様に、行政がNPOのノウハウを活用したいとか、市民参加でやってほしいとかまで考えて委託しているのか、単に安上がりだから委託しているのか、目標を共有できていないから、いろいろなところで悪循環が生まれているのだと思う。個人的な考えだが、まちづくり協議会でいろいろな人がまちづくりに関わってもらわないと、もうやっていけないのではないかと思います。自治会だけでもだめで、民生の人や気が付いた人に関わってもらって、まちの問題を解決していこうという協議のラウンドテーブルがまちづくり協議会なのだと解釈している。行政も含めみんなが目標を共有できていれば、多少意見が違っててもすぐに調整していけるのだと思う。

また、市も事業者なので、市民が要望を上げても、すぐに方向を変えることができないのではないかと思います。事業者には、年度目標があり、予算もあり、年度計画もあり、それら行政の仕組みも私たちは理解しないといけないのではないかと思います。タ 市の仕組みが不十分だという話なのだが、第6ブロックで3つのまちづくり協議会が交流会をつくって子ども館の経営母体となっており、すでに4年経って、今年度は指定管理の更新なのだが、昨年度監査委員の監査を受けた。私たちは監査委員に児童館の運営はこれでいいのかなど、いろいろな意見を言ったのだが、お金をどう使ったかどうかの監査だけで否定的な意見だった。さまざまな団体が児童館を運営しているが、統一的な政策を確認せずに、それぞれが運営している状態なので、経営者会議を開催して、各団体が市の施策を理解して運営するべきだと言っているのに、なかなか実現しない。なんとか実現しそうになっているが、監査委員は結果的にお金の話だけで、それ以上踏み込んで監査しない。監査委員は法律が改正されて、もっと権限が付加されたはずなのに旧態依然とした返事しかしない。そういった時代に合っていない仕組みのまま市が動いている。審議会も公募市民がうまく機能していない。また、指針や要綱やプランや、各課がさまざまな名前を付けて、制度が整理されていない。制度を時代に合ったものに見直していないところに、歪が生じている。

全体からすれば、主権者が市民だということを行政も住民も正確に認識できていないのだと思う。誰が決めるのかという問題も、行政は住民に任せられないと言うし、住民も決めるのは行政だと言う。逆に行政迫及型になってしまっている。そこを払拭していかないと今後の協働はうまくいかないだろうと思う。

あともう一点、職員の意識改革が必要だが、市民の意識にも相当の問題があると思っている。行政の仕事を理解して物事を言っているのか、なかには職員の不祥事ばかりを追及したり、賃金を下げろとばかり言って、これを解決すればうまくいくのだと言うが、いかに行政マンのモチベーションを下げているか。上から目線でやっつけて、溜飲を下げているのか分からないが、行政マンが活力をもってやってもらわないとうまくいくわけがないのに、うまくいかない理由を行政側のやる気のなさに押し付けている。住民の側にも意識改革が必要で、主権者であるという意識で

行政とどう協働を進めていくのか、役割を考えていかなければならないと思う。

行政も職員向けの広報などでほかの部が取り組んでいることを理解して、共通認識が持っているのか。普段から職員の情報共有がなされているのか疑問を感じる。そういった部分で縦割りを脱することができていないと思う。

どうすればいいのかは、今後議論していければいいと思う。

チ 市民と行政ということだったが、議会も含めるべきだと思う。議会はなぜ表面的な職員数とか給与とか、それも必要かもしれないが、議会からみて市の仕組みがどうなっているのかなどを聞いたことがない。世の中が多様化しているのに、市の職員を減らすだけで、課題を解決するだけの余裕が市には全くない。横串を通してすぐにプロジェクトができるような体制ができないのかと思う。

ツ まちづくり協議会は、最初市民の交流をメインにお祭りなどしていたが、第4次総合計画の地域別のまちづくり計画を策定することがあり、少し変わってきた。そして、次のステップとしてまちづくり協議会は何をすることができていない。市民協働推進課で次のステップを考えなくてはいけないのではないか。

立ち上げる段階で次につなげるステップを考えておくべきだったが、職員が次々に異動していく行政の仕組みにも問題がある。どうしていけばいいのかを議論できる場がこの部会だと思う。

テ 【部会長意見】岸和田市も昭和50年代ぐらいから校区ごとに地区市民協議会をつくっているが、都市政策研究スタッフを置いており、スタッフは比較的自由に研究に取り組んでいる。一昨年度、昨年度に市民自治の仕組みを過去30年にわたって調査したが、そこで明らかになったことは先ほどからの話と同じで、当初の方々は思いを持って作りあげているのに、それが受け継がれていないということでした。結局、今の関係者に尋ねても当初の思いと違うことを話されるということで、どうすれば当初の思いを引き継いでいけるのかということが結論だった。今日のこれまでの議論と同じような話です。

ト まちづくり基本条例、市民参加条例をつくった時代のことが分からない。ネットで調べれば、途切れ途切れに議事録が出てきたりするが、全容が分からない。当時の人たちは熱い思いを持っていたはずで、今の状況にいらいらしていると思う。引き継がれていないので、少ない資料を見て、推測しているのだが、豊中市では条例に見直し条項があり、5年ごとに見直しを行っており、そこで必要性の判断がなされるし、当初の思いなども再確認される。宝塚市ではまちづくり協議会ができた後、一度も見直しが行われておらず、思いも引き継がれていない。見直し仕組みがあれば思いも引き継がれるのではないか。

ナ 協働の仕組みづくりの議論がどのように受け入れられるのか。協働については、当初、政策が担っていたが、手足である市民交流部の市民協働推進課に移ってきた。どのように政策に反映されていくのか。

ニ 市長の諮問に応じ答申するのと、必要に応じ市長に意見を述べるのが、この委員会の役割なので、市長がどう判断するかということだと思う。

ヌ 【部会長意見】 政策推進だけが全体をマネジメントするわけではない。協働のマネジメントは市民交流部がやるし、環境のマネジメントは環境部がやる。特化した部分のマネジメントは特化した部署がやるわけだから、ここでの議論は市民協働推進で実現してもらおうということで大丈夫でしょう。

ネ いろいろと意見が出たが、協働の仕組みでは行政の仕組みが一番大きなところで、定員の適正化で行政組織がスリム化し、手足となる部分の職員数は減っているが、仕事は全然減っていない。スクラップ&ビルトしなければいけないのだが、スクラップができずにここまで来てしまっている。人とお金は減っているのに、仕事は逆に増えている。必要性が低下したものをやめようとするが、スクラップするには多大な労力が必要である。行政だけで今日からやめましたでは済まないのだから、市民や団体と協議すると反対に合う。反対を避けるか、逆に要望が強くて継続することになってしまう。スクラップできないので、何か市民との協働で市民から発案があっても、それぞれの部署で壁をつくってしまう。政策の方に話があって担当部署に持ってこられても、まずは政策に引き取ってほしいとなる。担当部署は余裕がないので、話を整理してからでないと引き取れない。縦割りになっているのだから、時代に合っていないが、市民の発案も複数の部署にまたがるものがすごく多くなっている。横串を刺して協働してやっていかなければならないのだが、それぞれの部署が疲弊していてこれ以上受け入れられないとなっている。そんな雰囲気になっているのが実態で、行政の仕組み、内部事務も含めて洗い直していかなければ、市民の方と渡り合っていけない状況である。

ノ 実態はそうなっているのだと思う。議会にも職員削減や給与削減以外にもっとやるべきことがあると言ったが、どこの部署も余裕がない状況で市民が何をするか、どのように協力するかといった仕組みづくりが必要になる。協力してくれる市民がいるはずなので、公募するなどの仕組みが必要なのでは。

ハ 【部会長意見】 私も今回どこまで踏み込めるのかと考えていて、先ほどの話と関連するが、もうスクラップ&ビルトでは対応できないのだと思う。根本的に質的な変換や構造の変換が必要なのに、どうしても現状のままスリム化してしまっていて、限界にきている。そこをどうするかの議論になると、協働の仕組みづくりではなく、行政改革の話まで出てくる。

具体的にいうと、協働は言い換えればネットワークだが、行政の仕組みはネットワーク型にはなれない。組織で動く限りはネットワーク型の動きとは違うので、そのジレンマがどんどん噴出しているのではないかと思う。

行政改革といって、部を統合して部長が1人減ったというようなレベルではなく、市民と対話ができる部署が100人体制ぐらいで必要で、そこから上がってきた専門分野の職員がするような仕事をうまく伝えていくような役割をしないといけない。いわゆる地域スタッフと呼ばれる人たち100人を用意できるか、その分だけ専門分野をスリム化しないといけないが、本当にそこまでできるのか。

あと、行政組織は民間組織と違うということ。市長すら決定権を持っていない。

最終的には議会が持っているもので、市長ですら「私がやります。」とは言えないし、職員はなおさら言えない。自由に言える市民と、自分では意思決定できない職員と本当にどういふかたちで対話できるのか。とても難しい問題だと思う。

そこまで踏み込むのかどうかも、議論の中で考えていただきたい。

ヒ　そこまで踏み込んでいかないといけないと思う。地域自治や住民自治や新しい公共など総合計画で掲げて実現していくのであれば、本気で取り組んでいかなければいけないし、取り組んでいくべきだと思う。

最終的にはまちづくり基本条例も見直して、行政、議会も含めた市民自治条例みたいなものを憲法のような位置に据えなければ、また、建て増しのような改革に終わってしまう。やるかやらないかは市長や議会が決めることだが、それを議論できるのはこの委員会だと思う。

評価するわけではないが、この指針を策定するときは、行政の仕組みづくりも職員の意識改革も、ほとんどのことを市がやりますということだったが、市民にもやらせてほしいということできあがったのがこの委員会なので、それがとおただけでも大きな前進だと思っている。

フ　市のホームページに市民との協働をどれくらい掲載しているかチェックしているところだが、私たちが採点したところでは、宝塚市は良かったほうなのだが、協働の指針の策定委員が職員の研修に参加していることが掲載されていない。とても残念に思う。

私たちは長い間このような議論を続けているから話が通じるが、この場で議論している話に市民はすぐに参加できない。どのように市民を巻き込んでいくのかといった視点も組み込んで議論していかなければならない。

ヘ　市民団体の代表として委員会に参加して、市民の意見を言っているつもりだが、意見を言わない市民のほうが多いのだろうと思う。そのような市民にいかにか発言してもらおうか、知ってもらおうかが大切で、広報などで発信していく仕組みが必要だと思う。市民にパブリック・コメントで意見を求めたところで、情報がない人が意見を書けるわけがない。情報の公開を共有まで進めていって市民の参加を促すべきである。

伊丹市の委員公募の事例であるが、無作為抽出で3千人に声掛けを行ったところ2百人の応募があった。いろいろなやり方があると思うが、典型的なこれからの仕組みだと思う。

ホ　伊丹市の公募委員の件では、協働などについて未経験の方が2人委員として選出され、事業提案の仕組みづくりをしたが、その方が分かってこそ市民の提案が出てくるのだと、その方が分かるように、分かる言葉で市職員が説明していた。

その方も良い経験になったと話しておられた。

マ　宝塚市で都市計画に関するまちづくりについて、地元の活動を補助する要綱をつくった経験がある。川西市がそれに倣って同様の要綱をつくったが、運用がおかしい部分があった。川西市の地元住民の代表としてその点を指摘したこともあるのだ

が、自分たちがつくった要綱ではないので、十分な検討がなされておらず、すぐに回答が返ってこなかった。今日は行政の仕組みでここが変だということを聴いて、今後の施策に反映させたい。

ミ 【部会長意見】伊丹市の無作為抽出方式は私が提案したのだが、実は数年前に箕面市で公募しても同じ方ばかりが応募するという相談を受けて、無作為抽出を提案し実現したのが最初で、それが功を奏したので生駒、茨木市、泉大津市でも無作為抽出でお願いする方法に変わってきている。3000人に声をかけるのに20万円以上の予算をかけているが、それ以上の効果が上がっているのだと思う。

ム 【部会長意見】多くの意見が出たが、まちづくり協議会のことは複数の委員から話が出たので、まちづくり協議会のことを点検しながら議論を進めていこうと思うが、もう1つは大きく整理すると行政と市民との協働の仕組みをどのようにつくっていけるのかということになると思う。行政と市民との協働は様々な切り口で議論できるので、今の段階では整理できないが、今の現状と問題点を議論することによって、どういう仕組みが必要なのかが見えてくると思う。

メ 先ほどの行政が疲弊しているような実態は、なかなか市民には見えてこない。民間のサービスであれば、サービスを要求すればそれだけ費用を請求されるのが当たり前だが、行政の場合はサービスを要求しても費用を払うとは言わないし、行政側も費用を求めない。しかし、今のような状況であれば、民間のような思考も必要になってくるのではないか。このままでは、多様化する世の中で行政はいつかパンクする。そのときに市民とどう協働するかが必要になってくるわけで、うまくストーリーを描いていく必要がある。

モ 【部会長意見】理念的な話であるが、八尾市の副市長があるシンポジウムの挨拶で「例えば地域で子育てに困っている人がいれば、昔は行政が子育てサービスを提供した。だが、今はそんなことはできないし、するべき時代ではない。市役所職員が地域で誰が子育てサービスを提供しているのかという情報を知っていれば、それを窓口で教えることができる。それがこれからの市職員の仕事である。」との見事な話があった。自分たちで動けなければ、どういった形で自分たちが動けば新しい仕組みができるのかというメッセージである。それが私が言った構造的な変換や質的な変換ということなのです。宝塚市ではまだまだ自分たちでやろうとするし、市民も行政にやって欲しいというから全然スリムにならないし、スリムにするのに非常に労力が必要になる。

ヤ 民間であれば新しい事業を始めるのに、頑張っただけで稼いだ分で投資もできるが、行政の仕事は頑張った分が収入に直結しない。収入は減る方向なので、事業を増やすことよりも、その中で工夫が必要になってくる。民間と行政は仕組みが違うので、市民が要望しても、行政がこれ以上はできないという線で納得せざるを得なくなってくる。市民もどうすればいいのかを考えなければならない時代がすぐにやってくる。

ユ 市民のニーズが増加するが、対応しきれないジレンマの中で、対応できないこと

はそれができるところにつないでいく情報スキルを職員が身につける必要がある。

ヨ 【部会長意見】 ネットワーク型の動きをするにはいくつかコツがあるのだが、組織でネットワーク型の動きをするのは難しい。そこをどう協働していくのかが根底にある問題で、行政職員がネットワーク型の動きができているか、まちづくり協議会もネットワーク型の動きができているか。冒頭に出てきた会則を重視する話がまさにそれで、会則を重視することは組織強化を図ることで、ネットワークを強化することにはならない。

ワ 宝塚市は市民相談課がホームページで宝塚市のデータを整理している。各種統計を14項目ほど掲載されているが、武蔵野市は50から60程度ある。NPOなどの活動に関する情報もあったが、このような情報が提供されていれば、市民同士がネットワークをつくることができる。基礎データをマップに落とす作業をやってくれば、ネットワークづくりに活用できるので是非やってほしい。

ヲ 【部会長意見】 それをやるのが情報政策課ではないのかと。電算課のように機器や市内ネットワークの管理をしているだけでは不十分で、新しいツールを導入して市民との協働に役立てていくのが情報政策課の役割である。

ン 最近は何のためにやっているのかという目的が欠落していることが多い。だから議論ができず、表面的なことで問題がおこっている。

② 引き続き、以下のとおり審議が行われた。

ア NPOはミッションを大切にしている。行政の部署にもそれぞれのミッションがあり、総合計画にも位置付けられているが、活動している市民と行政がミッションを共有し、確認していけば目指すものは一致するはずである。

イ それがまさしくネットワークで、ネットワークは細かいところまで一緒にせず、大きなビジョン、ミッションを共有していれば、それぞれが活動しても1つにまとまってくる。ところが今まではマニュアルを使って、枝葉末節までみんなで同じことをやろうとしてきた。枝葉末節まで決められてしまうと、ミッションを忘れても仕事できてしまう。そうすると目的が議論できないような事態になってしまう。

(2) 部会の進行について

① 今後の部会をどのように進行していくのかについて、以下のとおり審議が行われた。

ア 【部会長意見】 そろそろ次回、次々回ぐらいをどうするか決めておかなければならないが、まちづくり協議会についてか、行政と市民との協働についてか、どちらからスタートしましょうか。

イ まちづくり協議会の方が身近なのではないか。

ウ 【部会長意見】 次回はまちづくり協議会の現状を話しながら評価も含めて議論しましょうか。

エ 【事務局意見】 まちづくり協議会の当初の考え方などを調べて、資料として提出したいと思います。

オ 【部会長意見】 次回ともう1回ぐらいになるかもしれませんが、まちづくり協議

会について議論したいと思います。必要な資料があれば事務局まで連絡してください。

カ 宝塚市においては、自治会とまちづくり協議会が揺らいでいるが、まちづくり協議会をどうしていくべきか議論しなければならない時期にきている。

キ 【部会長意見】 市民自治のあり方として広めに捉えて、議論していけばよいのでは。外から見てみると、まちづくり協議会は、役割が整理しきれていない状態なのだと思う。活動を担う仕組みと地域の総意を決める仕組みの2つを担っているが、それぞれやり方がかなり違うので、できれば2つを一緒に担わないほうがよいというのが私の考えです。活動を担う部分は緩やかでよいのだが、地域の総意を決める部分は総会など手続も重い。まちづくり協議会が何なのか分かり難いのは、これら2つの側面があるからだと思います。

ク まさにそのような問題で、まちづくり協議会で住民の総意かどうかを持ち出されるとどうしようもない。

ケ 【部会長意見】 八尾市でまちづくり協議会を立ち上げる前に研究会があったが、その場で職員に対して問うたのが、「地域のことは地域で決めるというが、それを地域が望んでいるのか。行政が望んでいることではないのですか。」ということです。決めるということは非常に重いことで、地域で軋轢を生むかもしれないので、地域は望んでいないのかもしれない。ただ、本当に地域で決めるという仕組みがいないのかという話なのです。

コ まちづくり協議会の会則に役員は全住民の代表者であると定められているが、そのような意識が薄れ、村意識になっており、代表制とか誰かの意見を取り入れるといった意識がなくなっている。今日、まちづくり協議会の代表者交流会が開催されたそうだが、連絡会でも協議会でもよいが市全体のことを考えていかないと、全体のことを考えている市とのギャップが生じることとなる。市は全体を見て優先順位を決めていくので、市民の側もそれを納得していく仕組みが必要なのだと思う。

サ 自治会やまちづくり協議会といった括りではなく、市民自治として納得できる仕組みをつくる必要がある。

シ 【部会長意見】 私もいろいろなところで仕組みの立ち上げに関わってきているので、上手くいった事例を提供しながら議論を進めていきたいと思う。帰宅後ホームページを見ていただきたいのが、大阪市鶴見区の榎本地区のまちづくり活動協議会なのですが、ここはホームページを見ただけで面白いのが分かります。トップページに各団体の小さな窓があり、そこにツイッターが張り付けてあって、書き込みを見ることができるようになっている。それを広報委員会がするのではなく、団体の誰かが書き込みをやっている。また、古くからある団体も、新しく立ち上げた団体も同列に取り扱っており、全てをクラブと呼んで、歴史の重みも活動内容も関係なく、地域のために活動してくれている団体は全て同列だと謳っている。みんながミッションを共有しており、そのミッションが「50年後の笑顔を見たいから」というものです。

ス 少し話は変わるが、市立幼稚園の評議員をやっているが、幼稚園のホームページを教育委員会が統一して幼稚園はやりにくくなっている。スタイルは統一されていて美しいのだが、幼稚園は書き込みができなくなっており、担当まで原稿を送らなければならない。それぞれの特色を出すことができず、幼稚園の職員のモチベーションが下がるのではないかと思う。管理するには都合がいいのだろうが、いろいろな取組をしてもらってもいいのではないかと思う。

セ 【部会長意見】 道具の使い方も協働に沿うものになっているかということなのですが、他市ではフェイスブックに書き込むにもいちいち決裁を済ましてからということになっている。行政がやるとどうしてもそうなるのだが、個人の責任と割り切ってやれないのか。幼稚園のことも、幼稚園教諭の責任でやったことで、問題があれば書き換えてもらえばよいとの考えに立てないものか。

ソ 何かあればすぐに市に言ってくるような風潮だが、個人の問題なのでどうしようもない。

タ 【部会長意見】 私からもう一つ紹介させてもらおうと、和泉市で協働の事業を行っている部署に調査シートを作成してもらっているが、このシートには、「①なぜこの事業を協働で行っているのか。直営との違いは。②協働のパートナーは誰か。選んだ理由は。③協働がうまくいったのか。」を記載することになっている。これによって一歩でも二歩でも自分たちで協働を進めているという意識になればと。

3 閉会